

平成22年度概算要求における科学技術関係施策(科学技術外交分野)(継続案件)

(金額の単位:百万円)

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要 (施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘自(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘自(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金 の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算からの増 減の理由 (パブリックコメントの主 な例)
		地球規模課題に対応する科学技術協力	外務省	JICA 運営 費交付 金の内 数で 対応	3,284		外	開発途上国のニーズと要請に基づき、環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症対策などの分野において、これまでの我が国の政府開発援助の成果を活かしつつ文部科学省及び大学・研究機関等と連携して、対象国や周辺国への実装可能な技術の開発と応用や、日本の科学技術を活用し、対象国と共同で新たな知見を得る共同研究を開発途上国の大学・研究機関等と実施する。また、これら大学・研究機関等の能力向上を図るための協力を推進する。  [研究体制等] JICA運営費交付金の中で対応	○重要なプログラムであり、加速することが望ましい。(白石隆議員) ○大変重要である。多分野にまたがっているため、フォーカスをはっきりさせる必要がある。例えば、地域毎に他省が重視していないところにフォーカスするなど、効果はすぐにはわからないのではないか。(青木玲子議員)	○昨年に引き続き、「科学技術外交」の象徴的施策として、支援内容の更なる拡充を進めることが望まれる。 ○目的は大変良いものであるため、その目的の達成を担保するための手続きや仕組みの構築が甘いのではないかと。資金についてはもっと予算を獲得しても良いのでは。	○ODAを活用しつつ、開発途上国の要請に基づき、科学技術を活用し併せて地球規模課題に対応する開発途上国の能力向上を図ることは、科学技術外交上中心的かつ極めて重要な施策である。事業をさらに拡充し、長期的に日本のプレゼンスを高めていくことを期待する。 ○さらに、本事業の実施により、環境・エネルギー分野の開発途上国の能力向上も期待でき、開発途上国や新興国の温暖化対策を後押しする「鳩山イニシアチブ」の趣旨にも適ったものである。 ○一方で、実施に当たっては従来のODAの成果も含め、他の施策との相乗的な効果を挙げるよう留意すべきである。 (白石隆 議員)	原案のとおり (白石隆議員)	(増減理由(地球規模課題対応国際科学技術協力事業(文部科学省))) ・課題単価増による増(平均32百万円/年→平均38百万円/年) ・新規課題採択(20件)による増
優先	優先	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	文部科学省	2,127	1,154		外	科学技術の活用による地球的・地域的課題の解決や高度人材育成(科学技術外交)は、一時的・短期的な交流・協力をを行うだけでは困難であり、現場での長期的な研究協力を通じ、開発途上国が最終的に自らの科学技術で課題に対応できる体制を構築する必要がある。 このため、我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と環境・防災・感染症分野等における科学技術協力を推進。文部科学省、外務省、ODA支援機関(JICA)等と連携し、我が国と開発途上国との共同研究を推進。JSTが日本側のプロジェクトの公募、運営、関係者等の調整を行い、開発途上国側の研究者はODAの支援を受ける。  [研究体制等] ・1課題あたりの金額: 38百万円/年 ・支援予定課題数: 52件 ・その他事務経費: 32百万	○重要なプログラムであり、加速することが望ましい。(白石隆議員) ○大変重要である。多分野にまたがっているため、フォーカスをはっきりさせる必要がある。例えば、地域毎に他省が重視していないところにフォーカスすべき。(青木玲子議員)	○昨年に引き続き、「科学技術外交」の象徴的施策として、支援内容の更なる拡充を進めることが望まれる。 ○このような事業をさらに拡充することが長期的に日本のプレゼンスを高め、日本の安全保障に寄与すると思われる。更なる予算要求をするべきではないか。	○以上のことから、本施策は優先的に実施すべきである。 (白石隆 議員)	【パブリックコメントの主な例】 ○開発途上国との科学技術協力は、国益としての国際貢献でも重要性を増す。 ○日本以外の先進諸国は、「地球規模課題」の解決を自国の利益と直結して考える傾向にあり、本事業は極めて戦略的。	

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要 (施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金 の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増 減の理由 (パブリックコメントの主 な例)
着実	着実	科学技術外交推進 専門家交流(*) *平成22年度要求 では「科学技術外交 及び宇宙外交推進 専門家交流」と改名	外務省	2	2		外	我が国が有する世界最先 端の科学技術や我が国に よる宇宙開発に対する期待 が高い分野(例:気候変動、 エネルギー、食料、防災等) において、我が国の優れた 科学者・技術者を海外に派 遣する。その上で、在外公 館が講演・プレゼンテーシ ョン等の機会を設けて、我が 国の科学技術・宇宙開発利 用につき紹介・情報発信を 行う。また、海外の科学技 術・宇宙開発利用分野にお ける優位の人材とのネット ワーキングの機会を提供す る。  [研究体制等] 派遣旅費:1057千円 講演謝礼金:194千円 会議費:666千円	○趣旨は重要であるが、プログラ ムのデザインはもっと工夫してほ しい。(白石隆議員) ○研究者、学会、大学のメカニ ズムを理解してやる必要有。現地の 学者は情報源であり、応援するこ とができる。(青木玲子議員)	○在外公館における現地 での情報収集、調整機能 を強化する取組が必要。 現地の研究者コミュニ ティーを活用する工夫が求 められる。 ○戦略性が必要。	○専門家交流の意義は重要であるが、 予算規模が小さいため、施策目的を達 成するためにはプログラムの工夫が不 足している。 ○具体的には、在外公館における現地 での情報収集、調整機能を強化する取 組が必要。また、現地の研究者コミュニ ティーを活用する工夫が必要。また、予 算規模が小さいため、他の施策の実施 との相乗効果にも留意すべきである。 ○以上のことから、本施策は、着実に実 施すべきである。 (白石隆 議員)	原案のとおり (白石隆議員)	
着実	着実	戦略的国際科学技 術協力推進事業	文部科 学省	1,645	1,568		外	単一国で解決できない課 題の解決や、国際連携によ る我が国の科学技術力の 強化に資する成果を得るた めには、各国の政策動向を ふまえて、戦略的に各国と 連携して国際科学技術協 力を推進していく必要がある。 また、これによって、大 臣会合等の政府間合意に 機動的に応えることが可能 である。 このため、政府間協定や 大臣会合での合意等に基づ き、文部科学省が特に重 要なものとして設定した協 力対象国・地域と分野にお ける国際共同研究・研究交 流を、相手国資金配分機関 と合同で選定し、対等な資 金負担により支援し、戦略 的な国際科学技術協力を 推進。  [研究体制等] 【研究交流型】 ・1課題あたりの金額:5百 万～10百万円/年 ・支援予定課題数:228件 ・研究集会等経費(旅費・滞 在費、会場費、本部経費 等):68百万円 【共同研究型】(21年度～) ・1課題あたりの金額:50百 万～100百万円/年 ・支援予定課題数:6件 ・その他事務経費:23百万円/ 年	○PDIに大いに信頼性がある。パ フォーマンスが良い。(白石隆議 員)	○重要な施策であるが、 協力対象国、地域の選定 や優先順位の付け方につ いて、「科学技術外交」戦 略がどのようなプロセスで 反映されるか、今後更に検 討していくことが期待され る。 ○戦略性が必要。文部科 学省が特に重要なものを 設定する基準は何か、ま た分野別の選定について も具体的な基準が明確で ない。	○政府間協定に基づき、協力対象国・ 地域との国際交流支援を行うことは、我 が国の科学技術外交を推進するための 基盤的プログラムであり、重要である。 ○一方、協力対象国、地域の選定や優 先順位の付け方といった実施に当たっ ての戦略性について、今後の科学技術 外交の戦略的な展開のあり方にも留意 しながら、今後さらに検討していく必要 がある。 ○以上のことから、本施策は、着実に実 施すべきである。 (白石隆 議員)	原案のとおり (白石隆議員)	共同研究型の新規 課題採択(2件)等 による増

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要 (施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘自案(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘自案(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金 の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増 減の理由 (パブリックコメントの主 な例)
優先	優先	海外特別研究員事 業	文部科 学省	1,599	1,602		外	我が国の学術の将来を担 う国際的視野に富む有能な 研究者を養成・確保するた め、海外の大学等研究機関 で長期間研究に専念できる よう支援する必要がある。 このため、優れた若手研 究者(常勤研究者、ポストド クター)に、所定の資金(渡 航費、滞在費・研究活動 費)を支給し、海外における 特定の大学等研究機関に おいて自らの研究計画に基 づき長期間(2年間)研究に 専念できるよう支援。  [研究体制等] 海外特別研究員を派遣す るための経費 派遣者数:408人 【内訳】 ・往復航空賃 ・滞在費・研究活動費(派遣 国によって異なる。年額約 380万円～520万円)	○きわめて重要、もっと拡充すべ き。(白石隆議員) ○はじめて海外に行く者の支援 が重要。年齢制限をフレキシブル にした方が良い。(青木玲子議 員)	○はじめて海外に行く者の 支援を、年齢制限をフレキシ ブルにした方が良い。 ○対象とする研究者の年 齢や派遣期間に関する制 限などは今後、もっと柔軟 に運用できるよう検討して いただきたい。	○我が国の若手研究者の海外派遣の 拡充は喫緊の課題であり、その課題に 対処するため、優れた研究者が海外の 大学等研究機関で自らの研究計画に基 づき長期間の研究に専念できるための 支援を行うことは、極めて重要である。 ○今後、年齢制限について設定をフレ キシブルにしながら、拡充していくべき である。 ○以上のことから、本施策は、優先的に 実施すべきである。 (白石隆 議員)	原案のとおり (白石隆議員)	【留意したパブリッ クコメント】 ○本事業は、日本 人研究者への国際 的な評価を高め、 海外での研究の幅 を広げる一助とな る。 (白石隆議員)
減速	減速	若手研究者の国際 研鑽機会の充実	文部科 学省	690	740		外	国際舞台で活躍できる我 が国の若手研究者を育成 するため、若手研究者やポ ストドクターの時期から国際 経験を積み、海外研究者と 切磋琢磨することを支援す る必要がある。 このため、我が国の若手 研究者の育成のため、我が 国の大学と海外の大学等と の連携により若手研究者が 海外において一定期間研 究活動を行うための優れた プログラムの支援、我が国 と諸外国の若手研究者が 分野横断的な議論を行うシ ンポジウムの開催、国際共 同研究を通じた若手研究者 間のネットワーク構築、若 手研究者のリンダウ・ノー ベル賞受賞者会議への参加 支援などを行う。  [研究体制等] ・若手研究者インターナシ ョナル・トレーニング・プロ グラム:449百万円 ・若手研究者のリンダウ会 議への派遣推進事業:12百 万円 ・先端科学シンポジウム:58 百万円 ・アジア学術セミナー:24百 万円 ・若手研究者国際交流促進 事業:82百万円 ・先端研究事業による若手 研究者派遣:66百万円	○短期の調査研究は別として、外 で武者修行するには不向きであ り、組織対応に限定した方が良 い。(白石隆議員) ○はじめて海外に行く場合に限っ て年齢制限を考慮してはどうか。 (青木玲子議員)	○あらゆる機会に若手研 究者が海外の研究者と交 流することが重要である。	○若手研究者の国際研鑽機会の充実 を図ることは、世界に認められる研究 人材を数多く輩出する上で重要な施策 である。 ○本事業にはさまざまなプログ ラムがふくまれている。その中 には、「リンダウ・ノーベル賞受 賞者会議」等、事実上、海外特 別研究員事業と有機的な連関 をもちつつ、大きな成果を挙げ ているものもある。しかし、全体 としては、さまざまなプログラム を海外特別研究員事業ともち つ有機的に統合し、構造化して、 さらに充実したものとするととき ではないかと判断される。 ○以上の点を踏まえ、本施策 については、上の観点から、本 事業にふくまれるプログラムを 検討・評価し、拡大するものは 拡大し、縮小するものは縮小し て、めりはりをつけて、若手研 究者のキャリア形成、研究ネッ トワーク拡大にいま以上に資す るものとしてほしい。 (白石隆 議員)	○若手研究者の国際研鑽機 会の充実を図ることは、世界に認 められる研究人材を数多く輩出 する上できわめて重要な施策で ある。 ○本事業にはさまざまなプログ ラムがふくまれている。その中 には、「リンダウ・ノーベル賞受 賞者会議」等、事実上、海外特 別研究員事業と有機的な連関 をもちつつ、大きな成果を挙げ ているものもある。しかし、全体 としては、さまざまなプログラム を海外特別研究員事業ともち つ有機的に統合し、構造化して、 さらに充実したものとするととき ではないかと判断される。 ○以上の点を踏まえ、本施策 については、上の観点から、本 事業にふくまれるプログラムを 検討・評価し、拡大するものは 拡大し、縮小するものは縮小し て、めりはりをつけて、若手研 究者のキャリア形成、研究ネッ トワーク拡大にいま以上に資す るものとしてほしい。 (白石隆 議員)	事業の見直し及び 効率化等による減  【パブリックコメント の主な例】 ○趣旨が海外特別 研究員事業と似 通っているため、海 外特別研究員事業 を「長期」と「短期」 に分け、この事業 は短期海外特別研 究員事業とすれば よい。制度の一歩 化によって合理化 が期待される。

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要 (施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金 の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増 減の理由 (パブリックコメントの主 な例)
着実	着実	外国人研究者招へい・ネットワーク強化	文部科学省	4,982	5,353		外	<p>優秀な頭脳の獲得競争が激化する中、我が国が、世界中から優秀な外国人が集まるハブとなることを目指し、研究者ネットワークの発展・強化を図る必要がある。</p> <p>このため、研究者のキャリアアステージ、招へい目的に応じた、外国人研究者招へいのための多様なプログラムを実施する。同時に、外国人研究者招へい事業経験者等を対象に、事業経験者の組織化を図るとともに、再来日の機会の提供などにより、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・強化を図る。</p> <p>[研究体制等] ・外国人特別研究員:4,447百万円 ・外国人研究者招致事業:409百万円 ・研究者ネットワークの形成・強化:84百万円 ・研究者国際交流センター:42百万円</p>	○重要な施策であり、着実に推進するべき(白石隆議員)	○優秀な外国人研究者に多く日本で研究してもらうために、環境の整備など他の取組と協力・連携を進めることを期待する。	<p>○日本で研究を行う、もしくは行った経験のある外国人研究者とのネットワークを行うことは、かねてより重要な課題である。</p> <p>○優秀な外国人研究者に今後より多く研究してもらうために、環境の整備など他の取組と協力・連携を進めるべきである。</p> <p>○以上のことから、本施策は、着実に実施すべきである。 (白石隆 議員)</p>	<p>原案のとおり (白石隆議員)</p>	事業の見直し及び効率化等による減
優先	優先	研究協力事業	経済産業省	600	872	○	外	<p>地球的規模の環境問題への対応等国際社会が取り組むべき課題の解消のため、新エネ・省エネ・環境を中心とした分野の途上国への研究協力が必要。</p> <p>このため、途上国単独では対応困難な新エネ・省エネ・環境分野を中心とした技術開発課題を解決し、途上国の研究開発能力を向上させるため、我が国と途上国の民間企業等が共同で実施する研究開発事業を支援する。平成22年度は、引き続き、新エネ・省エネ・環境分野を中心とした案件を提案公募等により選定し、実施。</p> <p>[研究体制等] ・環境技術総合研究協力:61百万円 (採択予定テーマ数1件) ・提案公募型研究協力:528百万円 (採択予定テーマ数9件) ・研究協力事業管理費:11百万円</p>	<p>○重要なプログラムであるが、ODA予算の将来を考えると、予算的には他事業との連携を考える必要あり。(白石隆議員)</p> <p>○大学が関係している場合は、文科省分の若手支援費なども使うことはできないか。成果などを内外でもっとPRする必要がある。(青木玲子議員)</p>	<p>○ODAの予算の枠に囚われることなく、他のNEDO等の事業とも連携するなど工夫し、本事業を発展することを期待する。</p> <p>○具体的なアウトカムが明確であり、日本のプレゼンスを高めている。また、世界的な課題に対応している。</p>	<p>○地球規模の環境問題への対応等、国際社会が取り組むべき課題の解決、及び開発途上国の支援に資するものであるとともに、開発途上国の研究開発能力の向上に貢献するものであり、本施策の意義は科学技術外交上大変重要である。</p> <p>○特に、本事業は開発途上国の新エネ・省エネ・環境分野を中心とした技術開発の推進により、グリーンイノベーションの推進に資するものである。</p> <p>○一方で、ODA予算減額の流れの中にあることから、今後、他事業や産業界ベースでの協力とも連携しながら、関連する取組との相乗効果が発揮されるよう留意が必要。</p> <p>○以上のことから、本施策は、優先的に実施すべきである。 (白石隆 議員)</p>	<p>原案のとおり (白石隆議員)</p>	提案公募案件の新規採択案件の減による減